

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6582-8441

平成26年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,708	7.1	1,655	12.9	1,708	13.0	992	10.3
26年3月期第2四半期	22,138	12.5	1,466	27.3	1,511	26.6	899	28.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 970百万円 (12.2%) 26年3月期第2四半期 865百万円 (34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.91	35.87
26年3月期第2四半期	32.57	32.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,986	19,400	57.0
26年3月期	34,481	18,783	54.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,383百万円 26年3月期 18,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	9.00	15.50
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	49,000	2.1	3,345	2.3	3,434	1.9	2,041	2.4	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) KONDOTEC INTERNATIONAL(THAILAND) Co.,Ltd.、除外 1社 (社名) 中央技研株式会社
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	27,957,000 株	26年3月期	28,757,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	318,671 株	26年3月期	1,118,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	27,638,385 株	26年3月期2Q	27,622,059 株

(注)平成27年3月期第2四半期及び平成26年3月期の期末自己株式数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式108,500株をそれぞれ含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、個人消費は持ち直しの動きがみられましたが、このところ動きは鈍ってきております。また、輸出や生産、設備投資などにも一部に弱い動きが広がり、回復に足踏みがみられるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資は堅調に推移し、民間の建設投資も緩やかに増加するものの、住宅建設は駆け込み需要の反動の影響が残り、また、人手不足や急激な円安の進行による資材価格の上昇などもあり、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,708百万円(前年同期比7.1%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同期の22.0%から0.6ポイント低下したものの、堅調な建設需要を背景にした売上高の増加で補い、営業利益は1,655百万円(同12.9%増)、経常利益は1,708百万円(同13.0%増)、四半期純利益は992百万円(同10.3%増)と増益になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、住宅建設は減少したものの、土木、建築工事の増加を背景に、各資材が堅調に推移し、当セグメントの売上高は14,458百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は1,071百万円(同15.2%増)となりました。

<鉄構資材>

鉄骨資材の指標の1つとなる推定鉄骨需要量は前年同期比若干のマイナスで推移しておりますが、依然として物流倉庫や耐震改修工事などの需要は堅調で、当セグメントの売上高は5,583百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は480百万円(同11.0%増)となりました。

<電設資材>

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び今夏の天候不順により、太陽光関連商材や空調機器を中心に低調に推移した結果、当セグメントの売上高は3,666百万円(前年同期比8.3%減)となりました。また、競合他社との受注競争は引き続きあるものの、売上総利益率は0.4ポイント上昇し、加えて販売費及び一般管理費の削減により、売上高の減少を補い、セグメント利益は149百万円(同15.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(34,481百万円)と比較して495百万円減少し、33,986百万円となりました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産の増加があったものの、売上債権及び信託受益権の減少があったこと等を主因として、流動資産が364百万円減少し、さらに、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却及び投資有価証券の時価の下落等を主因として、固定資産が131百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(15,698百万円)と比較して1,112百万円減少し、14,586百万円となりました。これは、仕入債務、短期借入金、未払金、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が1,269百万円減少した一方で、退職給付に係る負債の増加等を主因として、固定負債が157百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(18,783百万円)と比較して616百万円増加し、19,400百万円となりました。これは、剰余金の配当249百万円の支払いによる減少及び退職給付会計基準等の適用に伴う影響額112百万円による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益992百万円による増加があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(54.4%)比、2.6ポイント改善し57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（5,636百万円）と比較して324百万円増加し、さらに新規連結による増加により、5,975百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（97百万円）と比較して425百万円増加し、523百万円の資金を獲得しました。

これは、たな卸資産の増加489百万円、仕入債務の減少545百万円及び法人税等の支払い840百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上1,708百万円、減価償却費の計上217百万円及び売上債権の減少568百万円等により資金を獲得したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、前年同期に獲得した資金（32百万円）と比較して203百万円増加し、236百万円の資金を獲得しました。

これは、信託受益権の取得1,357百万円、有形固定資産の取得378百万円及び子会社株式の取得86百万円等により資金を使用した一方で、信託受益権の償還2,073百万円等により資金を獲得したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（257百万円）と比較して193百万円増加し、450百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額200百万円及び配当金の支払い249百万円等に資金を使用したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想におきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したKONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. 及び、全株式を取得した中央技研株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が173,977千円増加し、利益剰余金が112,389千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

（4）追加情報

（株式付与E S O P信託）

①取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度47,677千円、当第2四半期連結会計期間47,677千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度108千株、当第2四半期連結会計期間108千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間125千株、当第2四半期連結累計期間108千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,547	5,975,588
受取手形及び売掛金	13,399,285	12,854,464
商品及び製品	2,686,038	3,154,384
仕掛品	137,164	170,001
原材料及び貯蔵品	343,947	336,768
その他	2,275,324	1,569,177
貸倒引当金	△66,131	△12,626
流動資産合計	24,412,176	24,047,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,312,209	2,242,370
土地	5,752,013	5,781,091
その他(純額)	858,264	833,206
有形固定資産合計	8,922,488	8,856,667
無形固定資産		
その他	167,625	113,335
無形固定資産合計	167,625	113,335
投資その他の資産		
その他	1,071,892	1,038,185
貸倒引当金	△92,280	△69,751
投資その他の資産合計	979,611	968,434
固定資産合計	10,069,725	9,938,437
資産合計	34,481,902	33,986,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023,494	5,380,961
短期借入金	800,000	600,000
未払金	5,290,213	5,185,432
未払法人税等	861,009	641,406
賞与引当金	580,455	455,943
販売促進引当金	—	26,500
その他	794,800	790,026
流動負債合計	14,349,973	13,080,270
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,284	39,953
退職給付に係る負債	1,035,414	1,188,206
その他	277,468	277,600
固定負債合計	1,348,167	1,505,760
負債合計	15,698,141	14,586,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,439,266	2,434,555
利益剰余金	15,199,035	15,484,067
自己株式	△491,559	△140,059
株主資本合計	19,813,227	20,445,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,776	392,914
繰延ヘッジ損益	3,011	28,303
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
為替換算調整勘定	—	16,609
退職給付に係る調整累計額	49,534	40,395
その他の包括利益累計額合計	△1,039,247	△1,061,346
新株予約権	9,781	16,463
少数株主持分	—	0
純資産合計	18,783,761	19,400,165
負債純資産合計	34,481,902	33,986,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,138,179	23,708,719
売上原価	17,266,536	18,628,215
売上総利益	4,871,642	5,080,503
販売費及び一般管理費	3,405,579	3,425,197
営業利益	1,466,062	1,655,306
営業外収益		
受取利息	4,532	7,162
受取配当金	1,132	7,099
仕入割引	65,673	63,800
雑収入	10,616	11,734
営業外収益合計	81,954	89,796
営業外費用		
売上割引	29,106	29,424
支払利息	1,066	979
雑損失	6,125	5,758
営業外費用合計	36,298	36,163
経常利益	1,511,718	1,708,939
特別利益		
固定資産売却益	416	1,157
負ののれん発生益	—	809
特別利益合計	416	1,966
特別損失		
固定資産売却損	310	1,661
固定資産除却損	3,591	430
特別損失合計	3,902	2,091
税金等調整前四半期純利益	1,508,232	1,708,813
法人税、住民税及び事業税	494,223	621,808
法人税等調整額	114,480	94,466
法人税等合計	608,703	716,274
少数株主損益調整前四半期純利益	899,529	992,538
少数株主利益	—	0
四半期純利益	899,529	992,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	899,529	992,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,995	△54,862
繰延ヘッジ損益	△20,889	25,292
為替換算調整勘定	—	17,078
退職給付に係る調整額	—	△9,139
その他の包括利益合計	△33,884	△21,629
四半期包括利益	865,644	970,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,644	970,909
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,508,232	1,708,813
減価償却費	196,590	217,213
のれん償却額	30,616	57,647
負ののれん発生益	—	△809
株式報酬費用	3,260	6,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,618	△76,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,636	△126,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,432	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△35,332
受取利息及び受取配当金	△5,664	△14,261
支払利息	1,066	979
固定資産売却損益 (△は益)	△106	504
固定資産除却損	3,591	430
売上債権の増減額 (△は増加)	387,799	568,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378,495	△489,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608,457	△545,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,927	84,320
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,918	△8,792
その他	△266,667	2,417
小計	741,470	1,352,074
利息及び配当金の受取額	5,668	12,265
利息の支払額	△1,089	△948
法人税等の支払額	△648,063	△840,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,985	523,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,981	△378,606
子会社株式の取得による支出	—	△7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,247
信託受益権の取得による支出	△1,205,337	△1,357,921
信託受益権の償還による収入	1,465,874	2,073,449
その他	6,910	△14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,466	236,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△972	△1,060
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△206,724	△249,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,696	△450,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	15,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,352	324,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,798,771	5,636,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,671,419	5,975,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,711千円、利益剰余金が346,866千円、自己株式が351,578千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,075,411	5,064,096	3,998,671	22,138,179	—	22,138,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,204	39,652	26,852	221,709	△221,709	—
計	13,230,616	5,103,748	4,025,523	22,359,889	△221,709	22,138,179
セグメント利益又は損失(△)	930,349	432,915	129,431	1,492,696	△26,633	1,466,062

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,633千円には、のれんの償却額△30,616千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,458,417	5,583,728	3,666,573	23,708,719	—	23,708,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,085	43,039	18,617	188,742	△188,742	—
計	14,585,502	5,626,767	3,685,191	23,897,462	△188,742	23,708,719
セグメント利益又は損失(△)(注3)	1,071,706	480,513	149,527	1,701,747	△46,441	1,655,306

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,441千円には、のれんの償却額△57,647千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。